



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	444,757	—	14,064	58.1	15,051	68.2	11,499	215.1
2021年3月期	462,922	△13.4	8,896	△18.6	8,948	△8.7	3,649	△27.8

(注) 包括利益 2022年3月期 12,506百万円(29.9%) 2021年3月期 9,627百万円(203.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	839.50	837.56	13.0	4.6	3.2
2021年3月期	266.92	266.08	4.5	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 548百万円 2021年3月期 296百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用した
 ことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が
 生じるため、2022年3月期の売上収益の対前期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	338,939	100,317	27.4	6,774.14
2021年3月期	321,986	89,872	25.9	6,103.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,821百万円 2021年3月期 83,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,007	△4,078	△9,833	12,731
2021年3月期	28,382	△4,440	△19,899	11,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,523	41.2	1.8
2022年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	1,597	13.7	1.8
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		19.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	△4.0	14,000	△7.0	8,500	△26.1	620.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	15,021,551株	2021年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,319,240株	2021年3月期	1,349,600株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,698,052株	2021年3月期	13,672,032株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,742	—	2,796	35.1	4,914	4.0	2,369	△37.4
2021年3月期	271,736	△13.0	2,070	△27.2	4,725	△11.7	3,782	△12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	172.66		172.26					
2021年3月期	276.13		275.26					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期会計期間の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期の売上収益の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	230,783	71,570	31.0	5,207.93
2021年3月期	234,217	71,691	30.6	5,225.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,486百万円 2021年3月期 71,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益444,757百万円、営業利益14,064百万円（前期比58.1%増）、経常利益15,051百万円（同68.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるRADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失1,779百万円を特別損失に計上した一方、第1四半期連結会計期間に退職給付制度改定益5,969百万円を特別利益に計上したこと等により、前期比215.1%増の11,499百万円となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は共に過去最高益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による売上収益への影響は△76,946百万円となります。また、基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、当連結会計年度の売上収益の対前期増減率については、後述の表をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」を「製紙加工」に、「資源及び環境」を「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

「国内卸売」

紙は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により社会経済活動が制限されたことで、主に旅行やイベント関連のチラシやパンフレット向けの需要は減少しましたが、紙全体の需要は当連結会計年度を通して緩やかに回復しており、前期に対し販売数量が増加しました。

板紙は、天候不順による青果物向けの需要減少はありましたが、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、前期に対し販売数量が増加しました。

また、工業用原紙や電子材料関連製品についても、電子部品や半導体向けの需要拡大により、前期に対し販売数量が増加しました。

売上収益は、販売数量は増加したものの収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響が大きく、前期比30.4%減の173,967百万円となりました。

経常利益は、販売数量の増加による営業利益の増加と持分法投資利益の増加により前期比15.5%増の4,298百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△84,743百万円となります。

「海外卸売」

当連結会計年度前半においては、オセアニアや英国において新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン等による紙・板紙需要の減少がみられたものの、その後の行動制限の緩和に伴う需要の回復により各拠点において販売数量が増加したことに加え、需給のひっ迫や原燃料価格の高騰等により販売単価が上昇したほか、本邦からの紙の輸出数量も増加した結果、売上収益は前期比27.4%増の202,211百万円となりました。

経常利益は、燃料価格の高騰等による運賃等の販売費の増加や、営業活動の正常化に伴う人件費等の一般管理費の増加があったものの、販売数量の増加及び販売単価の上昇による収益の増加が上回り、5,678百万円と大幅な増益となりました（前連結会計年度は426百万円の経常損失）。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△2,950百万円となります。

「製紙加工」

段ボール原紙製造及び加工事業は、国内においては需要の増加に伴い販売数量が増加しました。一方、インドネシアにおける生産体制の強化を目的とした新工場が本格稼働いたしましたが、取引先における新型コロナウイルスの感染拡大や部品調達不足による操業短縮の影響により販売数量の増加は限定的となりました。また、再生家庭紙事業は、国内は前年並みの販売数量を確保できたものの、海外は減少となりました。

売上収益は、販売数量においては国内外で複数の増減要因があったものの、収益認識会計基準等の適用によるプラスが大きく影響し、前期比89.0%増の41,545百万円となりました。

経常利益は、当連結会計年度後半から国内外の再生家庭紙・段ボール原紙製造及び加工事業における原燃料価格

高騰による製造コストの上昇に加え、インドネシアの段ボール製造事業における新工場稼働による固定費の増加、海外再生家庭紙事業における販売数量の減少により前期比20.8%減の4,199百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は+18,200百万円となります。

「環境原材料」

古紙事業は、国内、米国共に古紙の発生数量が減少している影響で販売数量は減少しましたが、特に米国古紙事業における販売価格の上昇により販売金額が増加しました。また、総合リサイクル事業は、処理数量の増加により処理金額が増加しました。

売上収益は、販売金額や処理金額は増加したものの収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響により、前期比19.6%減の21,828百万円となりました。

経常利益は、総合リサイクル事業の処理金額及び米国古紙事業の販売金額が増加したことに加え、国内古紙事業や再生可能エネルギーによる発電事業において収益性が改善したことから、前期比104.2%増の1,743百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△7,454百万円となります。

「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しており、売上収益は前期並みの5,206百万円、経常利益は前期比2.8%減の1,529百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響はありません。

セグメント別の業績及び、収益認識会計基準等の適用により各セグメントが受ける影響額は以下のとおりです。
なお、セグメント利益（経常利益）に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による影響については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び、15ページ「（セグメント情報等）」をご覧ください。

（単位：百万円、％）

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
国内卸売	売上高（※）	249,825	258,710	+8,884	+3.6
	収益認識会計基準等適用による影響	—	△84,743	△84,743	—
	売上収益	249,825	173,967	△75,858	△30.4
	経常利益	3,720	4,298	+578	+15.5
海外卸売	売上高（※）	158,772	205,161	+46,389	+29.2
	収益認識会計基準等適用による影響	—	△2,950	△2,950	—
	売上収益	158,772	202,211	+43,439	+27.4
	経常利益	△426	5,678	+6,104	—
製紙加工	売上高（※）	21,977	23,345	+1,368	+6.2
	収益認識会計基準等適用による影響	—	+18,200	+18,200	—
	売上収益	21,977	41,545	+19,568	+89.0
	経常利益	5,302	4,199	△1,102	△20.8
環境原材料	売上高（※）	27,142	29,281	+2,139	+7.9
	収益認識会計基準等適用による影響	—	△7,454	△7,454	—
	売上収益	27,142	21,828	△5,315	△19.6
	経常利益	854	1,743	+889	+104.2
不動産賃貸	売上高（※）	5,206	5,206	+1	+0.0
	収益認識会計基準等適用による影響	—	—	—	—
	売上収益	5,206	5,206	+1	+0.0
	経常利益	1,573	1,529	△44	△2.8

※ 表中の「売上高」は、前連結会計年度において開示しておりました収益認識会計基準等適用前の数値と同様の基準にて集計した数値であります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、RADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失の計上により無形固定資産が減少したものの、売上債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて16,953百万円増加し、338,939百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少や当社の退職給付制度改定に伴う退職給付に係る負債の減少があったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,509百万円増加し、238,623百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当や親会社株主に帰属する当期純利益の計上等の結果、前連結会計年度末に比べて10,445百万円増加し、100,317百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,145百万円増加し、12,731百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権と棚卸資産の増加や、税金等調整前当期純利益の計上等により14,007百万円の収入となりました（前連結会計年度は28,382百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産と投資有価証券の取得等により4,078百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,440百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払等により9,833百万円の支出となりました（前連結会計年度は19,899百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

紙の需要は国内における人口の減少や世界的なデジタル化など構造的要因を背景に縮小傾向が続いておりましたが、加えてコロナ禍による社会経済活動の変化により大幅に縮減しました。今後については、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せないものの、各国の行動制限の緩和に伴い個人消費が回復し、紙の需要についても一定の増加を見込んでおります。また、板紙については引き続き堅調な需要を見込んでおります。

一方、原燃料価格や物流費の高騰に伴う、製造および販売コストの増加などが見込まれ、2023年3月期の連結業績予想については、営業利益13,500百万円（前期比4.0%減）、経常利益14,000百万円（前期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については、8,500百万円（前期比26.1%減）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

この方針のもと、2022年3月期連結業績を踏まえ、当期末の配当金は前回予想より5円増配し、1株当たり60円とさせていただきます。なお、1株当たり55円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり115円となります。また、次期の1株当たり配当につきましても、中間60円、期末60円、年間120円を予定しております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	13,009
受取手形及び売掛金	111,389	122,330
棚卸資産	34,778	45,360
その他	3,908	3,930
貸倒引当金	△1,308	△1,554
流動資産合計	160,410	183,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,933	45,594
機械装置及び運搬具（純額）	24,813	23,817
工具、器具及び備品（純額）	1,057	989
土地	32,420	32,494
リース資産（純額）	247	203
使用権資産（純額）	6,071	6,147
建設仮勘定	142	131
有形固定資産合計	111,683	109,374
無形固定資産		
のれん	4,869	1,586
その他	2,113	2,043
無形固定資産合計	6,982	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	36,290	35,899
繰延税金資産	2,629	2,660
退職給付に係る資産	6	163
その他	5,976	6,330
貸倒引当金	△2,090	△2,272
投資その他の資産合計	42,811	42,781
固定資産合計	161,476	155,784
繰延資産	100	80
資産合計	321,986	338,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,523	96,010
短期借入金	36,324	39,024
1年内返済予定の長期借入金	5,288	5,076
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000
1年内償還予定の社債	23	11
リース債務	1,488	1,380
未払法人税等	1,231	2,032
賞与引当金	1,955	1,936
役員賞与引当金	260	304
廃棄物処理費用引当金	169	169
その他	10,419	10,593
流動負債合計	151,679	164,535
固定負債		
社債	30,011	30,000
長期借入金	33,412	28,559
リース債務	5,753	5,884
繰延税金負債	1,845	3,379
役員退職慰労引当金	831	884
役員株式給付引当金	358	388
退職給付に係る負債	4,237	1,237
その他	3,987	3,757
固定負債合計	80,435	74,088
負債合計	232,114	238,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	7,280	6,999
利益剰余金	55,661	65,484
自己株式	△5,123	△5,003
株主資本合計	74,467	84,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,702	7,438
繰延ヘッジ損益	△7	△39
為替換算調整勘定	△107	1,279
退職給付に係る調整累計額	397	15
その他の包括利益累計額合計	8,985	8,692
新株予約権	117	83
非支配株主持分	6,304	7,412
純資産合計	89,872	100,317
負債純資産合計	321,986	338,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	462,922	444,757
売上原価	399,442	372,303
売上総利益	63,480	72,454
販売費及び一般管理費	54,584	58,390
営業利益	8,896	14,064
営業外収益		
受取利息	284	379
受取配当金	649	662
持分法による投資利益	296	548
その他	973	981
営業外収益合計	2,202	2,569
営業外費用		
支払利息	1,833	1,405
その他	316	177
営業外費用合計	2,150	1,582
経常利益	8,948	15,051
特別利益		
退職給付制度改定益	-	5,969
固定資産売却益	400	478
投資有価証券売却益	278	395
廃棄物処理費用引当金戻入益	164	-
その他	-	24
特別利益合計	841	6,866
特別損失		
減損損失	-	1,779
投資有価証券評価損	-	789
固定資産処分損	151	133
転貸損失	311	66
事業構造改善費用	378	-
抱合せ株式消滅差損	339	-
廃棄物処理費用	212	-
クレーム補償損失	147	-
その他	36	65
特別損失合計	1,574	2,833
税金等調整前当期純利益	8,215	19,084
法人税、住民税及び事業税	3,388	3,967
法人税等調整額	△68	2,423
法人税等合計	3,321	6,389
当期純利益	4,895	12,695
非支配株主に帰属する当期純利益	1,245	1,196
親会社株主に帰属する当期純利益	3,649	11,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,895	12,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,843	△1,021
繰延ヘッジ損益	△9	△32
為替換算調整勘定	△302	1,504
退職給付に係る調整額	1,515	△377
持分法適用会社に対する持分相当額	685	△263
その他の包括利益合計	4,733	△189
包括利益	9,627	12,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,470	11,207
非支配株主に係る包括利益	1,157	1,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	10,452	54,243	△5,207	76,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
親会社株主に帰属する当期純利益			3,649		3,649
自己株式の取得				△259	△259
自己株式の処分		△13		343	329
連結子会社の増資による持分の増減		△75			△75
分割型の会社分割による減少			△438		△438
連結範囲の変動			△276		△276
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,085			△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,172	1,417	84	△1,671
当期末残高	16,649	7,280	55,661	△5,123	74,467

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,217	1	64	△1,118	4,164	152	6,792	87,246
当期変動額								
剰余金の配当								△1,518
親会社株主に帰属する当期純利益								3,649
自己株式の取得								△259
自己株式の処分								329
連結子会社の増資による持分の増減								△75
分割型の会社分割による減少								△438
連結範囲の変動								△276
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,485	△9	△171	1,515	4,821	△36	△488	4,297
当期変動額合計	3,485	△9	△171	1,515	4,821	△36	△488	2,626
当期末残高	8,702	△7	△107	397	8,985	117	6,304	89,872

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	7,280	55,661	△5,123	74,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			11,499		11,499
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△14		124	110
連結範囲の変動		△238	△82		△320
合併による減少			△66		△66
連結子会社株式の売却による持分の増減		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△281	9,824	120	9,663
当期末残高	16,649	6,999	65,484	△5,003	84,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,702	△7	△107	397	8,985	117	6,304	89,872
当期変動額								
剰余金の配当								△1,527
親会社株主に帰属する当期純利益								11,499
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								110
連結範囲の変動								△320
合併による減少								△66
連結子会社株式の売却による持分の増減								△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,264	△32	1,386	△383	△293	△33	1,108	782
当期変動額合計	△1,264	△32	1,386	△383	△293	△33	1,108	10,445
当期末残高	7,438	△39	1,279	15	8,692	83	7,412	100,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,215	19,084
減価償却費	7,797	8,102
のれん償却額	1,917	1,884
減損損失	-	1,779
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	427	△319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	△48
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△537	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	187	126
受取利息及び受取配当金	△933	△1,040
支払利息	1,833	1,405
持分法による投資損益 (△は益)	△296	△548
有形固定資産売却損益 (△は益)	△400	△478
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	789
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273	△391
有形固定資産除却損	151	133
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	339	-
退職給付制度改定益	-	△5,969
転貸損失	311	66
売上債権の増減額 (△は増加)	15,121	△7,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,263	△8,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,189	9,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	323	△48
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	93	466
その他	△364	△54
小計	34,098	17,404
利息及び配当金の受取額	1,006	1,078
利息の支払額	△1,830	△1,455
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,892	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,382	14,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,092	△4,256
有形固定資産の売却による収入	954	862
無形固定資産の取得による支出	△174	△242
投資有価証券の取得による支出	△432	△1,633
投資有価証券の売却による収入	465	1,163
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	275	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△125	△179
事業譲受による支出	△459	-
その他	152	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,440	△4,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,839	△94
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
長期借入れによる収入	3,405	-
長期借入金の返済による支出	△5,791	△5,686
社債の償還による支出	△23	△23
自己株式の取得による支出	△259	△4
自己株式の売却による収入	261	14
配当金の支払額	△1,518	△1,527
非支配株主への配当金の支払額	△322	△315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,670	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	39
その他	△1,143	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,899	△9,833
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,969	922
現金及び現金同等物の期首残高	7,589	11,587
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	217
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	6
現金及び現金同等物の期末残高	11,587	12,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上収益及び売上原価は76,946百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準の適用に伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙加工」、「環境原材料」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」から「製紙加工」に、「資源及び環境」から「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。また、前連結会計年度の各セグメントの名称についても、変更後の名称で作成しております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
環境原材料	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。また、これに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上収益は「国内卸売」で84,743百万円減少、「海外卸売」で2,950百万円減少、「製紙加工」で18,200百万円増加、「環境原材料」で7,454百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	249,825	158,772	21,977	27,142	5,206	462,922	—	462,922
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,484	984	23,474	5,997	99	37,038	△37,038	—
計	256,309	159,756	45,451	33,140	5,305	499,960	△37,038	462,922
セグメント利益 又は損失(△)	3,720	△426	5,302	854	1,573	11,023	△2,075	8,948
セグメント資産	101,972	64,594	56,032	34,929	36,330	293,858	28,128	321,986
その他の項目								
減価償却費	388	1,427	2,578	1,667	1,629	7,690	107	7,797
のれんの償却額	—	1,904	—	13	—	1,917	—	1,917
受取利息	8	236	5	6	0	255	29	284
支払利息	417	1,040	290	322	987	3,055	△1,222	1,833
持分法投資利益 又は損失(△)	180	△28	68	76	—	296	—	296
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253	268	3,876	417	302	5,116	150	5,266

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 △299百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産59,561百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	173,967	202,211	41,545	21,828	—	439,551	—	439,551
その他の収益	—	—	—	—	5,206	5,206	—	5,206
外部顧客への 売上収益	173,967	202,211	41,545	21,828	5,206	444,757	—	444,757
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,443	1,226	5,318	6,053	102	20,142	△20,142	—
計	181,410	203,437	46,863	27,881	5,309	464,899	△20,142	444,757
セグメント利益 又は損失(△)	4,298	5,678	4,199	1,743	1,529	17,448	△2,396	15,051
セグメント資産	105,963	78,726	56,536	35,224	35,120	311,570	27,370	338,939
その他の項目								
減価償却費	348	1,524	2,821	1,672	1,637	8,001	101	8,102
のれんの償却額	—	1,884	—	—	—	1,884	—	1,884
受取利息	8	335	6	7	0	357	22	379
支払利息	400	622	303	295	944	2,564	△1,159	1,405
持分法投資利益 又は損失(△)	366	48	93	41	—	548	△0	548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50	381	2,718	504	679	4,332	166	4,498

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 △1,027百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産56,147百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【関連情報】

当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。これに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上収益	272,639	89,990	4,896	18,404	76,993	462,922

2 地域ごとの情報

(1) 売上収益

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
285,967	54,963	47,432	32,362	38,505	3,693	462,922

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
96,118	7,723	777	6,531	533	1	111,683

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上収益	289,114	68,390	8,628	15,860	62,766	444,757

2 地域ごとの情報

(1) 売上収益

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
221,997	67,946	63,574	36,792	49,834	4,614	444,757

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
93,036	8,289	867	6,554	624	4	109,374

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「海外卸売」セグメントにおいて、RADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失1,779百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	4,869	—	—	—	4,869	—	4,869

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	1,586	—	—	—	1,586	—	1,586

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,103.84円	6,774.14円
1株当たり当期純利益	266.92円	839.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	266.08円	837.56円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度141千株、当連結会計年度164千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度180千株、当連結会計年度161千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,872	100,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,421	7,495
(うち新株予約権(百万円))	(117)	(83)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,304)	(7,412)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,451	92,821
普通株式の発行済株式数(千株)	15,021	15,021
普通株式の自己株式数(千株)	1,349	1,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,671	13,702

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,649	11,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,649	11,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,672	13,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	31
(うち新株予約権(千株))	(43)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。